

1.注目の記事

5/21

働き方法案修正で合意 自公維希、今夕にも正式決定

一部専門職を労働時間の規制から外す「脱時間給制度」について、制度適用後も離脱できるようにする規定を新たに法案に盛り込む。立憲民主党や国民民主党などは脱時間給制度を「長時間労働を助長する」と批判している。働き方を個人の裁量に委ね、成果を生みやすい労働環境を整えようとしているが、ほんとにうまくいくのか不安である。

5/22

外食の値上げ広がる 日経調査、今年度は45%

食材価格や人件費の高騰を吸収できないとみる企業が多く、値上がっている。低価格競争が続いていた外食で値上げが広がれば、デフレ脱却を後押しする可能性がある。働く側の給与があがれば、商品の単価は上がる。客離れする可能性も懸念されるだろう。

5/23

米朝首脳会談、延期の可能性に言及トランプ氏

トランプ氏は米朝首脳会談の開催には「私たちが求める一定の条件がある。それが満たされないと会談は開かない」と指摘、延期も示唆した。非核化に関する態度を硬化させている北朝鮮に完全な非核化に応じるよう促すトランプはビジネスマンだけあって戦略家だなと感じる。

5/24

高所得者の年金減額縮小へ 政府、就労継続を後押し

政府は一定の収入がある高齢者の年金を減らす在職老齢年金制度を見直す方針を固めた。将来的な廃止も視野に高所得者の年金減額の縮小を検討する。少子高齢化する中でどうしても若者への負担が多くなってしまう。元気な高齢者は働くことを選択できるようにすべきだ。

5/25

米朝首脳会談は中止、トランプ氏「今は不適切」

非核化の手法で溝が埋まらなかったためとみられる。北朝鮮の意気込みはよかったが、会談が行われない今、北朝鮮がどれだけ変われるかが試されてる気がする。ここで振り出しに戻らないようにしてほしい。

5/26

「貿易不均衡に焦点」は間違い 首相、トランプ氏に不満

米国による日本などへの輸入制限について「日本としては同盟国にもかかわらず安全保障上の理由で関税をかけることについては理解ができない」と指摘している。円安の今、高い関税を掛けられたら日本としてもやりきれないだろう。

5/27

ファミマ、ドンキ流コンビニ 陳列や価格再現

ファミリーマートはディスカウントストア「ドン・キホーテ」と連携したコンビニエンスストアを展開する。6月から都内でドンキの雑貨や日用品2千〜3千点を陳列する実験を始める。フード系の争いが激しかったコンビニだが、新たな利便性という斬新さで新たな顧客を獲得できるのか気になる。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

社会人学び直し 補助拡充

1.要約

厚生労働省は語学やパソコン技能の習得など従業員の学び直しにかかる経費に対する補助を拡充する。学費などの2割としている助成率を2倍の4割に引き上げる方針。年齢に関係なく働き続ける意欲のある社会人が気軽に学べる環境を整える。

2.記事の意義

幅広いキャリア形成に役立つ効果も期待できるかもしれない。しかし学び直しをするための時間を確保することや、学び直しをしやすい環境作りが最も大切になってくると思う。学費の補助は重要だがその前に学び直しが当たり前になるような環境を整備することも政府の仕事なのではないか。

ブラックウィドー

1.注目の記事

5/14

買い物代行や外出付き添い 厚労省、混合介護拡大

厚生労働省は介護保険と保険外のサービスと組み合わせて提供する「混合介護」を拡大する。通所介護（デイサービス）を使う高齢者の買い物を代わったり、外出に付き添ったりするサービスが可能になる。高齢者や家族側の利便性はともかく介護する側をどれだけ増やせるかが重要だと思う。

5/15

消費増税後の買い控え防ぐ自動車・住宅で減税検討

2019年10月に予定する消費税増税に向け、政府がまとめる対策の原案が分かった。住宅や自動車の購入者に減税を実施し、増税後の買い控えを防ぐ。商品価格が急激に上がらないようにする対策も打ち出し、増税ショックを軽減する。来年に迫っているんだと感じさせられた。消費税が上がることでのメリットがハッキリ分かるようにしてほしい。

5/16

インド13億人市場に医療インフラ 政府、官民で輸出

政府は官民でインドへの医療分野のインフラ輸出に乗り出す。今夏にも日本企業が現地企業と共同で、展開していく。インド政府の医療基盤整備を支援するとともに、13億人を抱える市場の開拓を有利に進める考えだ。13億人もいる市場で他国に負けずに有利に進められるかが重要だろう。

5/17

新元号公表、4月1日を想定 天皇退位と即位どう進む

天皇陛下の退位と新天皇の即位まであと1年を切った。約30年続いた「平成」の時代は終わり、2019年5月1日に新たな元号に切り替わる。来年はなかなか忙しい1年になりそうだ。

5/18

トランプ氏、北朝鮮に「体制保証の用意」 非核化条件

トランプ氏は「もし合意がなければ『完全な破壊』が起きるだろう」と表明。圧力強化に含みを持たせつつ非核化に向けた合意に応じるよう迫った。このまま平和に非核化されるのか少し不安になってくる。

5/19

非核化、北朝鮮に具体的行動を要求 島サミット宣言

日本と太平洋島しょ国16カ国・地域の首脳らが集まった太平洋・島サミットは19日、北朝鮮問題に初めて言及した首脳宣言を採択し、閉幕した。北朝鮮の非核化に対して世界の国々が一丸となって解決しようとしている。

5/20

無人店、中国を席卷 飲食店やカラオケで続々

中国でレジなどに人を配置しない「無人」サービスが広がっている。4年後に市場規模は16兆円を超えるとされる。日本では人手不足が深刻だが、中国ではスマートフォン（スマホ）決済を土台に人件費削減を狙う。AIは世界中で次々導入されている現実が見える。日本のAI技術が世界に遅れをとらないことが課題になりそうだ。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

AIとヒト、コンビで接客 身近な職場で生産性向上

1.要約

職場の同僚は人工知能（AI）やロボット。こんな社会がじわりと動き始めた。身近な場面に普及し始めると、人と足りない部分を補い合い、生産性が高まる場面も目立ち始めた。AIと人の協業は顧客満足度を高めることにもつながる。将来のために今から取り組みを加速していく必要がある。

2.記事の意義

人間の仕事がAIに取られるというのはよく話題になっている。AIに仕事を譲ることで90パーセントの仕事が不要になるという話もある。しかし今の段階ではAIと人間が共同に作業を進めることによって、生産性が向上するそうだ。その具体例であげられていたのが、東京都世田谷区にあるパン屋「ボヌール三軒茶屋本店」のAIレジである。ここではAIのレジにより待ち時間が減っているそうだ。気になるので一度みてみたい。

1.注目の記事

5/7

日本産食品の輸入緩和協議 中国、震災後の方針転換

中国が東京電力福島第1原子力発電所事故の後に続ける日本産食品の輸入規制を緩和するため協議体を設け、幅広い分野で連携を強め関係改善を前面に打ち出す。震災から7年が経ってやっと規制が緩和されつつある。それでもまだ緩和の状態であることは変わらないため、まだまだ時間はかかりそうだ。

5/8

国会、19日ぶり正常化TPP関連法案が審議入り

TPP関連法案は、畜産農家の経営支援や知的財産保護など協定の発効に必要な10の法律を一括して改正する内容。TPP関連法案を扱う内閣委員会は、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案やギャンブル依存症対策基本法案といった重要法案を抱え、審議日程が窮屈になっている。働き方改革やTPPなど重要な法案がカジノやギャンブルの法案の審議で後回しにされている気がする。

5/9

トランプ氏、イラン核合意離脱を表明 経済制裁再開へ

トランプ米大統領は8日、欧米など6カ国とイランが結んだ核合意から離脱すると表明し、核合意に基づいて解除してきたイランに対する経済制裁を再開する予定だ。核合意からの離脱を踏まえてイランに対して「最高レベルの経済制裁」を課す。トランプ大統領は勢いと力があり、行動的だなと感じる。戦争にならない程度に頑張ってもらいたい笑

5/10

経常黒字4年連続増、配当・旅行収支伸びる17年度

日本が海外との貿易や金融取引でどれだけ稼いだかを示す経常収支は21兆7362億円の黒字となり、16年度比で3.4%増えた。円安が大きく影響しているのではないかな。

5/11

30歳まで「新卒」 リクルートなど大手、採用広げる

企業の新卒採用で年齢制限を緩和する動きが広がっている。新卒の対象年齢を広げることで、多様な経験を持つ人材を取り込む狙いがある。これにより新卒による競走が激化すると思うが、多彩な経験を積んでから就活ができると考えると、学生側も少し余裕ができるのではないかな。

5/12

早期非核化なら「対北朝鮮支援の用意」 米国務長官

北朝鮮が目に見えて意味のある非核化に向けた行動を取らない限り、制裁は残るが、早期の非核化に向けた大胆な行動をとるなら、米国は韓国とともに北朝鮮の繁栄に向けた支援の用意があると表明した。確実に非核化を進められるよう各国のサポートが必要だろう。

5/13

北朝鮮核実験場23～25日に廃棄坑道を爆破

北朝鮮外務省は12日、北東部の豊溪里（プンゲリ）核実験場を5月23日から25日の間に廃棄する予定だと発表した。透明性を確保するため、外国メディアの現地取材を認める。北朝鮮が世界に非核化をアピールするための場となるだろう。この非核化が確実なものになるといい。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

＊学び直し休暇 後押し 厚労省、導入企業に助成＊

1.要約

厚生労働省は新たな技能を身に付けたり語学を学び直したりするために従業員が長期休暇を取得できる制度を導入した企業に助成金を支給する。年齢に関係なく働き続けることができる社会づくりに向け、企業で働く人が時代に合った能力を身につけることを後押しする制度だ。助成対象とする最短休暇期間は3～6カ月間が軸となりそうで、長期になるほど金額を増やすことも検討する。

2.記事の意義

年齢に関係なく学び直すことはいいことであるが、訓練休暇制度を利用しやすい職場環境をつくることそのものが1番の課題となる。休みを取ることに罪悪感を感じるのは日本人特有の性質であるからこの制度が導入されてもすぐには効果は出ないと思う。社会全体の理解と浸透する時間が必要だろう。

ホークアイ

1.注目の記事

4/30

核実験場廃棄は毛針か「金正恩VS中国」論争の怪

南北首脳会談では金正恩が米朝首脳会談に先立つ5月中に核実験場を閉鎖し、米韓の専門家やメディアに廃棄の様子を公開すると言明したそうだ。ここまでして核開発を再開したらそれこそ戦争になりかねない状況になりそうだ。

5/1

外国人、広がる派遣先 IT企業や農家に

人材サービス各社が国内で外国人の派遣を増やす計画がある。IT（情報技術）技術者の派遣を2020年3月末までに現在の7倍の1000人に増やすようだ。今までは工場などに多くいたような印象だが、これからは工場以外のあらゆる職種にも増えてきそうだ。

5/2

日本企業の研究開発、世界に遅れ

日本企業の研究開発費の伸びが海外企業に劣っているようだ。日本も第4次産業には力を入れているが、欧米の取り組みの速さや日本の世界との張り合いの少なさというところで差が開いてしまっているのではないかと考える。

5/3

深夜1時、消えた店員無人化を模索するオミセ

人手不足など小売業や外食産業を取り巻く環境は厳しく今のままでは生き残れないため、消費の現場そのものが変わろうとしている。24時間営業を続けていくためにも生産性の向上は欠かせないため、スマートフォンなどを利用した無人レジやロボットやAIの導入が今後ますます増えていくだろう。

5/4

沈むディズニー株、ヒーローの力及ばず

ディズニー株は年初来で8%超下落している。投資家は、ディズニーの映画がどれだけヒットしてもほとんど関心がないように感じる。時代の変化かNetflixなどのネット映画配信会社のほうが株価を上げている。Netflixとはちがい、テーマパークなどを強みに持つディズニーは映画と連動したパークを作ること大きく株価を伸ばしていけるのではないかと期待したい。

5/5

米韓首脳会談、22日に開催北朝鮮非核化など協議

米韓首脳会談の開催を発表し「米朝首脳会談に向けた方策を重点的に論議する」と明らかにした。朝鮮半島の完全な非核化を目指してアメリカは北朝鮮の周辺国と連携を図るが、北朝鮮問題に対する主導権を握ろうとしているのかもしれない。

北朝鮮の非核化、期限・査察で詰め米朝に溝

22日に開く米韓首脳会談は非核化を確実にするため、詰めに急いでいる。北朝鮮の非核化の確実な履行を確実にするには、期限と査察が重要になる。アメリカは核放棄の短期決着をめざしているが、北朝鮮は段階的非核化を目指す。二国間のねらいの溝をどこまで埋められるのがポイントになる。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

＊働き方改革「量」から「質」へ＊

1.要約

長時間労働の是正を目的とした企業の働き方改革の流れが加速している。残業時間の削減を目指す「量」から、いかにして従業員の生産性を高めるかに向き始めた。過労を防ぐために終業から始業まで一定の休息時間を確保する「勤務間インターバル」制度の協議が相次いでいるようだ。日立製作所は11時間、イトーヨーカ堂は10時間にすることで、それぞれ労使が合意しているという例もある。さらに1時間単位で有給休暇を取れる仕組みも広がっている。パナソニックやミニストップが導入する方針を決める。育児や介護、プライベートの充実のためにも有休を利用しやすい制度も進む。今後は「質」の向上を図る動きが広がりそうだ。

2.記事の意義

勤務間インターバル制度は初めて聞いた制度だが、勤務間一定時間の休息を確保できるのはとてもいい制度だと思う。自分のバイト先も勤務間のは12時間あけてシフトがでるようになっている。しかし通勤などの時間は含まれていないため、10時間や11時間という日立やイトーヨーカ堂の勤務間インターバルは大してあってもなくても変わらないのかもしれない(ないよりはいいのかもしれないが)。それに比べて1時間単位で有給休暇を取れる仕組みの方が個人のためになると思う。個人の生活をいかに充実させることができるのかというところが重要になるのだろう。

アイアンマン

1.注目の記事

4/23

保険料は誰のため？ 苦境の健保組合、4割は高齢者へ

健保組合は、多くの会社員が自身の病気やケガへの備えと考えている医療保険制度だが、従業員と企業が負担する8兆円余りの保険料収入のうち、4割強は高齢者の医療費を賄うための「仕送り」に回っていることが明らかになった。保険料はいつから賦課方式になってしまったのか。将来の不安が募る。

4/24

米企業、賃上げ広がる長期金利に上昇圧力も

米国で賃上げ機運が高まってきている。景気拡大によって労働需給が引き締まって、最低賃金を引き上げる自治体が都市部を中心に広がり、従業員の多い大企業の時給上げも広がってきた。トランプ大統領の政策のおかげなのか、効果は出ているようだ。

4/25

スマホ世界供給に影中国通信機器ZTEに米制裁

米中貿易摩擦が世界のスマートフォン（スマホ）や通信設備のサプライチェーンが順調にいかなくなりそうだ。米商務省が16日に米企業に対して中国通信機器大手の中興通訊（ZTE）との取引を今後7年という長期間禁じることを決めたことで、アメリカだけでなく日本にも大きく影響が出そうだ。

4/26

ヤマトHD、値上げ効果で今期営業8割増益

宅配便最大手、ヤマトホールディングスの業績が急回復する。2019年3月期の連結営業利益は500億円強と前期推定比で約8割増加見込みだ。人材確保のための費用は増加していたが、値上げという判断が大幅な増益を生んだ。適正価格への値上げ分かるが、便乗的な値上げはしない欲しい。

4/27

南北首脳が会談正恩氏「対決の歴史に終止符」

27日午前、軍事境界線のある板門店で会談し、両首脳は会談後に共同宣言を発表することになりそうだ。北朝鮮が「非核化」を実現できるかどうか1番の注目どころだと思う。まだ不安ではあるが、平和に対して積極的な北朝鮮はなんか不思議な感じがする。

4/28

トランプ氏、非核化「私の責務」 南北会談を歓迎

非核化など北朝鮮問題の解決は「私の責務だ」と説明した。非核化が実現するまで「最大限の圧力」を継続する考えを改めて示した。北朝鮮のアメリカへの対抗が幾度となくあった。過去の大統領との差別化を図り、トランプ大統領がどこまでやりきれんのか注目所だろう。

4/29

北朝鮮動向注視で一致 日米首脳電話協議

6月上旬までに予定する米朝首脳会談に向けて北朝鮮の動向を注視することで一致したようだ。日本にと北朝鮮には拉致の問題も解決していないため、アメリカと共に北朝鮮と向き合っていく必要があるのではないだろうか。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

おもてなし、価格に上乗せを

1.要約

日本の人口減少傾向が鮮明になり、生産性向上が1番重要な時である。大きく改善すべきはサービス業といわれている。日本では、サービスは無料という意識が根強い。そしてそのレベルは世界と比べても高い。日本のサービスは「おもてなし」と称賛されるが、本来の付加価値を価格に上乗せすべきだ。そして適正価格でサービスの提供をすべきである。そうすることで生産性も上がる。国全体として働かせていかなければならないものだ。

2.記事の意義

去年サービスについては少なからず時間をかけて学んできた。感情労働や顧客マネジメント、サービスの重点化などを見てきたが、このおもてなしそのものに価格を上乗せするというのも一つの方法として学んだ(ハーバードビジネススクールが教える顧客サービス戦略 第2章)。価格に敏感な今、おもてなし料金を付けるのは難しいと思うし、基準もあいまいになってしまうだろう。しかし、人口が減少している今、生産性という観点からおもてなし料の上乗せは必要なのかもしれない。

1.注目の記事

4/16

賃上げ20年ぶり高水準2.4% 人材確保へ脱・横並び

大手製造業が主導していたが、人手不足への危機感から陸運や小売りなどが賃上げを進めたようだ。初任給やシニアの待遇を改善する改革する動きが産業界全体に広がり、人材獲得競争もますます激しくなっている。

4/17

世界の企業3割増益、3年ぶり最高

世界的に企業業績の拡大が加速している。IT（情報技術）関連の技術革新や新興国の資源高が業績を押し上げているようである。世界的な企業の業績拡大がつづくことはいい流れだと思う。ただ貿易摩擦などを考えるとそうはいかないと思う。

4/18

日米首脳、非核化へ「最大限圧力」維持 対北朝鮮

北朝鮮の完全かつ検証可能で不可逆的な方法での核・ミサイルの廃棄」を目指す方針を確認し、非核化実現へ「最大限の圧力」を維持することで一致したようだ。日本が世界に取り残されないようにアメリカと連携をとることは重要だと思う。

4/19

伊藤忠、ユニー・ファミマを子会社化 1200億円出資

伊藤忠商事は19日、持ち分法適用会社のユニー・ファミリーマートホールディングス（HD）を子会社にすると発表した。ローソンもこないだ三菱商事の子会社になったばかりだったと思うが、商社による子会社化が流行っているのだろうか。

4/20

コンパクトシティに逆行 周辺開発、自治体が黙認

人口減時代に向けたコンパクトな街づくりが進んでいない。都市密度を高めれば1人あたりの行政費用を減らせる。しかし実際はほとんどの市町村で計画すらたててない。自治体にもっと強い手段を持たせるために国としても動かなければならないと思う。

4/21

北朝鮮、核実験とICBM発射を中止 実験場廃棄も

核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）を中止する方針や核実験場の廃止も発表した。核兵器の開発や実験をやめ、強力な社会主義経済を建設して人民生活を豊かにすることを目指しているそうだ。過去にも似たような発言をしてるそうだが今回はどうなのだろうか。今後も動向を追う必要がある

4/22

米財務長官、対日F T Aに意欲 訪中も検討

日本との新たな通商協議で2国間の自由貿易協定（FTA）の締結を目指す考えを表明したようだ。日本との貿易赤字に対する削減を求めるものとなりそうだ。トランプ大統領が求めているものと日本側がもともとめている事にはズレがあるように感じる。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

人手不足、物価をじわり押し上げ 3月運送料伸び最高



1.要約

人手不足に伴う人件費の上昇が消費者物価指数（CPI）を押し上げている。3月の運送料は、比べられる1986年以降で最高の上昇率となった。これに影響されて、外食やティッシュペーパーなども人件費や物流費が上昇した分を商品の価格に転嫁する動きがみられる。そして同じく目立つのが人材確保を目的に引き上げた人件費を商品やサービスに転嫁する動きである。この値上げに対して企業や家計の耐性が鍵を握っている。

*CPI(消費者物価指数)とは、消費者が実際に購入する段階での商品やサービスの小売価格の動向を表す物価関連の経済指標をいう。わかりやすい説明だと、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したもの。

(金融情報サイト ifinance <https://www.ifinance.ne.jp/glossary/economy/eco054.html>)

2.記事の意義

運送料の値上げは運送業者の各社や、ネット販売会社で断続的に続いている。先日もmu-moという音楽関連の商品を扱う会社の送料も350円から500円に、そして500円から650円に、650円から800円にと段階的に上昇してきた。こうなると負担を背負うのが家系である。最終的に商品の価格や運送料などに転嫁されるため、家計が負担を感じないようになるには、賃金の上昇が必要となるだろう。

1.注目の記事

4/9

空コンテナなくす サントリー・コマツ、異業種協力

サントリーホールディングスとコマツは、麦芽の輸入に使った海上コンテナをコマツの建機部品の輸出に使って、国内での空コンテナの無駄な物流を減らす取り組みを行う。二酸化炭素排出を抑えるだけでなく、トラック運転手の人手不足などが背景にあると思われる。

4/10

ファミマ、全店を「稼げる店」に 省力化600億円

ファミリーマートは全1万7千店で商品を並べやすいスライド式の陳列棚などの省力化設備を導入する。人手不足を解消するためコンビニを運営する各社が省力化を進めている。コンビニ市場が持続的に成長するために省力化はこれからの課題となるのだろう。

4/11

外国人、技能実習後も5年就労可能に 本格拡大にカジ

政府は2019年4月に外国人労働者向けに新たな在留資格をつくる。最長5年間の技能実習を修了した外国人に、さらに最長で5年間、就労できる資格を与えるようだ。日本の働き手の人手不足を解消するために外国人にも長く働いてもらうために、政府は本格的に動き出したようだ。

4/12

企業年金、3割が制度変更 人生100年時代に対応

シニア雇用の拡大に伴い、企業が年金制度の変更に動き出した。人生100年時代を前提にしたライフスタイルの多様化に合わせたものとなり、年金支給年齢もさらに引き上げる企業も多くなってきている。政府もそれに合わせ、公的年金の受給開始年齢を、希望すれば70歳超にできるようにするなど見直しをしているようだ。

4/13

米、TPP復帰条件検討 トランプ氏がUSTRに指示

トランプ米大統領は12日、環太平洋経済連携協定（TPP）復帰に向けた条件を検討するよう米通商代表部（USTR）に指示を出したようだ。TPPを離脱することはトランプ政権の公約でもあったはずだ。世界の国々はアメリカの復帰を望んでいるはずであるだろうから、今後どのように話が進んでいくのだろうか。

4/14

日米、通商で新対話首脳会談で政府提案へ

政府は日米両国の通商のあり方を議論する新たな対話の枠組みを提案する方針を固めているようだ。この議論からアメリカのTPPの復帰へと話が広がっていく可能性もあるのかもしれない。

4/15

ユニクロ、海外ブランドと生み出す好循環

ユニクロを運営するファーストリテイリングが世界の有名ブランドやデザイナーとのコラボ商品を相次ぎ打ち出している。ユニクロの海外店舗数は17年に約1100店と激増しており知名度も高い。コラボだけでなくユニクロ本来の商品も両立させて成長させて世界一のブランドになって行けるのだろうか。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

＊未来投資会議、ICTやロボット活用を議論＊

1.要約

未来投資会議が開かれ、情報通信技術（ICT）やドローン、ロボットの活用を通じた老朽インフラの維持管理について議論された。国が性能面などの要求水準を示したうえで、民間企業の開発を促す「オープンイノベーション」を生かし、人工知能（AI）やあらゆるモノがネットにつながる「IoT」といった新技術の国際展開についても議論された。人口減少や高齢化に直面する「課題先進国」として新技術をいち早く活用するという考えが狙いでもある。

2.記事の意義

人工知能やIoTなどの新たな技術により人手不足の解消にも繋がり、未来の日本の働き方が大きく変わる会議であるだろう。世界の中でもすごい速さで進む少子高齢化の国として早くその技術が活用されることで、より豊かな働き方ができるようになる日は近いかもしれない。

IoTというあらゆるモノがネット環境に繋がるという技術だが、先日公開されたコナンの映画でもその技術が出てきており、それがIoTテロと称し犯罪に使われていたのだ。世の中が便利になると同時に危険になることも多くなってくると思う。国がしっかりと規範を整備した上でどんどん日本が豊かになればいいなと思った。

追記

コナン好きで映画をこれから見ようとしてる方ごめんなさい。少々ネタバレ的な要素を書いてしまいました笑



1.注目の記事

4/2

円高・貿易摩擦に警戒感 3月短観、景気回復足踏みも

米国が保護主義の姿勢を強めていることによって影響され、円高へとなってしまっているように感じる。景気回復も輸出企業の収益回復が国内の生産や従業員の賃金を通じて広がってきた面が大きいといわれているため、貿易での回復が今後必要となるだろう。

4/3

甘い清涼飲料に「砂糖税」アジアで広がる

肥満につながる清涼飲料の消費を抑えるのを目的として、アジアで甘い飲料に課税する「砂糖税」が広がっている。生活習慣病による医療費の増加を止める目的があり、飲料各社は砂糖の使用を減少して製造している。日本でも検討がされるのだろうか。

4/4

アマゾン配送料上げ 最大1.5倍、物流コスト転嫁

購入金額が2000円未満（税込み）の利用者が対象で、手数料は最大1.5倍となる。ネット通販の利用が広がる一方で、荷物を運ぶ宅配大手では人手不足の状態が続く。物流のコストを消費者が負担する動きは他社にも広がっていく可能性もあるだろう。

4/5

フェイスブック利用者20億人に悪用リスク情報流用

世界で20億人ほどいるユーザーの大半について、個人情報が悪用されるリスクがあったという。SNSの利用者が多い現代社会において、個人情報の管理というのは利用者や企業の徹底的な管理が必要だろう。

4/6

省庁再々編案が急浮上 「政と官」あり方問う契機に

自民党内で中央省庁の再々編構想が急浮上してきた。再編することによって、より厳格に改善されるだろう。しかし再編するにあたって、過去に相次いで起きた不祥事が無かったことにされてしまうかもしれない不安もある。

4/7

顔情報、国が把握中国「新・国家主義」の脅威

のカメラに視線を向けると、顔認証で本人を特定。事前に指定した銀行口座で決済されるという、持ち物要らずで買い物や移動が可能になるようだ。まだ実験段階ではあるが、時代の変化は止まらない。あらゆる基準の設定が必要になってくるだろう。

仮想通貨、複数の登録業者に週内立ち入り金融庁

金融庁は週内に、仮想通貨交換業の登録業者を対象に、改正資金決済法に基づく立ち入り検査に着手する方針を固めた。仮想通貨のとても広がりは大きいため、安心して利用できるようになるために政府の指導も必要となってくるだろう。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

＊裁量制拡大撤回、企業に危機感 生産性「向上しない」＊



1.要約

安倍政権が6日、重要法案と位置づける働き方改革関連法案を閣議決定し、国会に提出した。多様な働き手が効率的に活躍できるようにするのが狙いだったが、生産性向上を促す改革の柱だった裁量労働制の対象拡大は全面撤回に追い込まれた。人手不足を乗り越えようと働き方改革を急ぐ民間企業は、政治の足取りの遅さに危機感を強めている。

2.記事の意義

政府が働き方改革で、人口減少で若年層がどんどん減る中で、育児中の女性や高齢者ら様々な制約を抱える人を含む多様な働き手が活躍できるようにすること。そして欧米に劣る日本の労働生産性を引き上げるのが狙いだったが、厚生労働省の不適切なデータの発覚で全面撤回となってしまった。人手不足やグローバルな競争に直面する日本企業は多様な人材を獲得するために、働き方改革を急いでいる。政府の改革の撤回は世界との競争にまた遅れをとり、さらに長時間労働の増加などの懸念もされる。働き方改革は「先行する民、出遅れる官」の構図すらできている。

1.注目の記事

3/26

内閣支持率、最大の下げ幅 揺らぐ総裁選圧勝シナリオ

先週の記事でも取り上げられたが、森友問題での安倍首相に対する支持率が急落した記事で、無党派層や世論の信頼は揺らいでいる。安倍首相の信頼回復はいかに進められるのだろうか。

3/27

佐川氏、改ざん謝罪も核心答えず捜査理由に説明拒む

長々と続く森友問題だが、佐川氏の証人喚問を行なったことによる進展はないように感じる。証人喚問の意味がないと野党に叩かれるのも無理もない。

3/28

金正恩氏が訪中、習主席と会談「非核化へ尽力」

金委員長が就任してから外国訪問は初めてで、世界と協調していく姿勢が見えた。しかし、トランプ大統領は制裁をやめない姿勢を見せている。ほんとに北朝鮮は世界と協調し歩んでいけるのかが気になるところである。

3/29

スズキ、トヨタと守るインド市場多品種化・EV対応

13億人をこえる人口のインドは最後の巨大市場と言われている。インドでの電気自動車普及には他国のライバルが多く存在するため、インドで4割のシェアを獲得しているスズキは、この環境の変化に、トヨタの技術面での協力が不可欠となるだろう。

3/30

トランプ政権に「インフレなき成長論」

大型減税は企業投資を加速させ、生産性が向上して米経済の供給力が増すというサプライ（供給）サイド理論を提案している。インフレは需要過多と供給不足が引き起こすという理論に従うと、減税で米経済全体の供給力が増せば、インフレは起きにくくなるという。インフレなき3%成長を目指すトランプ大統領がこれを実現できるかが鍵となる。

3/31

消費増税「柔軟な転嫁」議論政府、ショック軽減探る

2019年10月に消費税を上げる際、1日に一斉に価格に反映させるのではなくタイミングは企業に委ねる柔軟な転嫁のあり方を認めようとの議論が政府内で始まったようだ。増税による景気へのダメージを少しでも抑えるように考えられたようだが、増税されたくない企業側としてはしばらくは据え置く可能性があるのではないか。

世界の若者、移住先はアジア 人口移動に異変

成長が続くアジア・中東へ移住する動きが世界的に広がっている。世界の4人に1人はアジアに移住しているという割合だ。若者がアジアに流入すれば平均年齢も下がり経済も活発になる。アジアの発展が進めばアメリカを抜き、経済が拡大していくことはまちがいないだろう。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

勤続5年で無期契約

1.要約

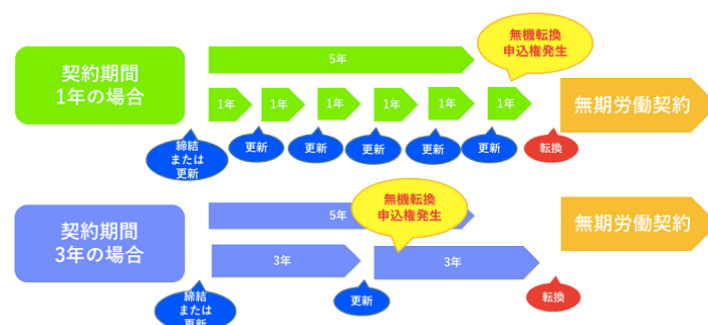
雇用では医療・介護、児童手当など暮らしに関わる様々な制度や負担が4月、大きく変わる。パートなどが同じ企業と有期契約を更新し5年を超えた場合、期間の定めのない無期契約を申し込む権利を得られるようになる。2013年4月の改正労働契約法で定められた制度で、5年が経過する4月から本格的なスタートされる。企業に義務付けられている障害者の雇用割合（法定雇用率）が2.0%から2.2%に上昇すると見込まれている。

税制では法人実効税率が29.97%から29.74%に下がる。賃上げ企業を減税する「賃上げ税制」も改正される。前事業年度よりも従業員1人あたりの賃金を3%以上引き上げた企業などは法人税の引き下げ割合が広がる。実質的な法人税の負担率は25%程度まで下がり、中小企業などにも恩恵が広がりそうだ。

2.記事の意義

5年を超えてパートなどで同じ企業に勤めた場合、無期契約に更新できる権利を得るのは雇用率を上げるにはとてもいいと思う。しかし最長でも4年までの契約などの対策でこの権利を得る前に退職させられてしまう場合もあるのではないかな。さらに無期契約だからといって給与が上がるわけではない。雇用の安定という面ではとてもいいが、さらなる対策が必要だろう。

賃上げによる法人税の減税は、有効的な方法だと思う。大企業よりも中小企業などに喜ばれる制度だろう。これにより中小企業で働く人の給与が上昇し、大企業で働く人たちとの差が縮まることを望む。



注目する業界→テーマパーク事業

1. 注目する記事 サンリオ、「モノからコト」で開く回復の道

サンリオの業績回復が遅れている。2月中旬に2018年3月期の業績予想を下方修正し、営業利益は前期比23%減の53億円となる見通しと発表した。店舗でのイベントなどを強化する「モノからコト」の方針を打ち出したが、市場の評価を得るにはまだ時間がかかりそうだ。

2. サンリオの業績が低迷した原因と対策

ディズニーの映画「アナと雪の女王」のヒットがきっかけで業績の低迷したという。15年3月期までは、サンリオの一番の売上をあげていたのが欧米のライセンス事業。米ウォルマートなど大手量販店では「ハローキティ」のキャラクターグッズが大きなスペースを占めていた。それが「アナ雪」に押し出されたことによって店舗での露出が激減したことが大きな原因だという。

その対策として比較的健闘している部門の一つの国内の都心部の直営店である。日本を訪れた外国人観光客の需要を取り込んでいる。もう一つ、好調なのがテーマパークの「サンリオピューロランド」である。施設の改装のほか演劇やパレードなどを刷新。これまで多数を占めていた子連れの家族層のほか、20代の若い女性などの来場を増やしたようだ。しかしこのままのペースではサンリオが目指す3年後のすがたには届かない。説得力がある計画を打ち出さなければ株価の本格的な反転は難しいだろう。

3. まとめ

サンリオはキティ以外のキャラクター、例えばぐでたまなどをライセンス契約で衣料品チェーンなどに提供している。またユニバーサルスタジオと契約をして関連施設の建設やグッズ展開などもしている。このように他者と手を組むことによってキャラクターの世間への浸透など、新たな火付け役となるだろう。サンリオピューロランドは立地と室内施設というのが問題ありそうな気がする。都心から離れてすぎている。個人的な考えだが、大型ショッピングセンターの一部にピューロランドを造るなど、家族が行きやすい場所作りと魅力的な施設が必要だと思う。



1.注目の記事

3/19

セブン、主力サンドイッチ長持ちに廃棄削減効果も

製法の変更により時間がたっても味や食感が落ちないようにし、賞味期限を3割伸ばす。

「食品ロス」の問題は国際社会で批判されていることから、小売り大手の取り組みで過剰な鮮度を求める消費文化に大きく影響を与えるのではないだろうか。

3/20

再開発の5割にタワマン、住宅供給過剰に懸念

古い建物の密集地をオフィスや店舗、広場も備える複合施設に刷新する目的で再開発していたはずが、住宅の過剰供給へと変わってきているのである。日本の人口は減少傾向にあるが、都市部の家ばかりが増えていくことが懸念される。

3/21

市街地再開発、かすむ「公共」 住民獲得を優先

市街地再開発には、古い街を安全で快適に、多くの人や店、企業が集まる都市に生まれ変わらせるなどという公共の視点が欠かせない。しかし住民獲得のために作られた公園や道路など、一般の人が利用できない街になっている。都市開発そのものに公共性や快適性が考慮されているのか疑問が残る。

3/22

世界最大の仮想通貨業者に警告へ 無登録営業で金融庁

金融庁は世界最大の仮想通貨交換業者とされ、香港に本社を置くバイナンスに改正資金決済法に基づく警告を出す。仮想通貨が日本においても大きく広まってきていることがわかる。大きな問題になる前に取り締まる必要がある。

3/23

米、中国製品5兆円に制裁知財侵害で301条発動へ

通商法301は1974年に制定され、歴代米大統領は発動を控えていた。しかしトランプ大統領が今回発動することにより、中国が反発し報復措置に出る可能性もあるため、大国間の貿易摩擦が深刻化していくだろう。

3/24

米中貿易戦争、身構える世界 共倒れを警戒

米中の貿易摩擦は世界経済に大きく影響し、自由貿易体制が揺らげば、世界への打撃が大きい。どちらも譲らない関税の課し合いは世界経済に打撃を与えるだけでなく自国にとっても良いことではない。平和的に早期解決を願う。

3/25

内閣支持率42%に急落森友問題「首相に責任」70%

安倍内閣の支持率は42%となり、2月下旬の前回調査の56%から14ポイント急落した。しかし内閣支持の理由は「安定感がある」が45%で最も多い。安倍総理は5年以上という歴代でも長い期間在職している。野党が安定していないということもあるが、支持率が多少下がったくらいでは安倍総理の在職は続く気がする。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

賃上げ減税、中小は歓迎 内需企業の人手不足深刻

企業規模別・40代男女の平均年収			
企業規模		40代前半	40代後半
大企業 (1000人以上)	男	493.4万円	576.4万円
	女	351.5万円	368.8万円
中企業 (100~999人)	男	417.7万円	459.4万円
	女	314.6万円	313.1万円
小企業 (10~99人)	男	374.9万円	390.2万円
	女	276.0万円	279.5万円

※厚生労働省 賃金構造基本統計より作成

1.要約

2018年度の税制改正の目玉が賃上げ減税である。3%の賃上げで法人税を引き下げるというものだ。設備投資などの条件も課されたため大企業からは「使いにくい」と評判はいいとはいえない。しかし中小企業からの評価は異なる。内需企業が多く深刻な人手不足で賃上げは避けて通れない。減税策の活用に前向きだという。

2.記事の意義

働き方改革や全体的な賃上げが注目されている中、2018の税制制作で賃上げによる減税が目玉となる。しかし成長段階の中小企業にとっては有難いことかもしれないが、大企業にとっては大して効果が薄いと思われる。大企業と中小企業の年収とボーナスの差は合わせて約300万円と言われているが、少しずつ差は縮まっていくのではないだろうか。そもそも大企業と中小企業で賃金の差が生まれるのは会社の資本や資源力の差が原因だろう。資本や資源力の面では中小企業はどうしても大企業に追いつくことは難しいが、賃上げをしやすい環境を政府が作ることで中小企業で働く人の賃金も底上げされるのではないか。

1.注目の記事

3/12

増殖 デジタル支出 「ドコモ払い」は3兆円

消費関連の数字が伸びず、賃金も大きい伸びはないが、ネットを利用したデジタル消費や消費者同士が直接取引するシェアリングエコノミーは拡大しているという。消費自体は回復しているわけではないが、ネットでのモノやサービスの購入を通信費と共に支払うケースが増えた。デジタル化による日本の消費を捉え直すことが企業や政府に必要とされるだろう。

3/13

パナソニック、有休取得「1時間から」 労使が交渉

パナソニックの労働組合は有休休暇を1時間単位で取得できるようにし、配偶者の出産や育児、子どもの学校行事など家庭の事情で取得できる有休の一種「ファミリーサポート休暇」を使いやすくするよう求めている。有給の取得率が5割にも満たないと言われている中、労働者が働きやすい環境をつくるために、有給を取りやすくすることが重要となるだろう。

3/14

東電・東北電、原電の2000億円調達支援 再稼働にらみ

東京電力と東北電力は14日までに、東海第2原子力発電所の再稼働に必要とする安全投資の資金2000億円超の調達を支援する方針を固めた。このことから国からの支援ではなく会社同士での支援がメインとなっていることがわかる。この負担は国民の電気代の上昇に繋がるのではないかと不安が募る。

3/15

ウーバー、自動運転システムを外販トヨタも搭載検討

米ライドシェア最大手のウーバーテクノロジーズは自動運転システムの外部販売を始め、自動運転の普及のため開発していたシステムを幅広いメーカーへ供給するようだ。自動運転技術の開発競争が激しく、トヨタも2020年東京オリンピックに向けて開発を急いでいるためお互いの交渉は速やかに進みそうだ。自動運転の自動車が街を走るのもそう遠くはないだろう。

3/16

米、大統領選介入でロシア制裁トランプ政権で初

米財務省はロシアの情報機関を含む5団体と個人19人に経済制裁を科すと発表し、ロシアを避難した。アメリカとロシアのような大国の関係が悪化することは冷戦を想像してしまい、日本も他人事では終わらないだろう。

3/17

自動運転、国際ルールづくり難航 新産業に冷水

日本の道路交通法やジュネーブ道路交通条約などの規範から外れた自動運転と呼ばれる新技術は、技術面では手を離しても大丈夫だが、法律的には許されないのである。そのため技術的な面と法律の基準を改めることは単純ではないが、未来の技術に合わせて正確に改める必要がある。

3/18

1年後の生活物価「上昇」77% 約2年半ぶり高水準

1年後に普段買っている生活関連物資の価格が上昇すると見込む消費者が77.5%にのぼったという。野菜やガソリン、乳製品など変動しやすいものの価格の上昇に対して敏感に反応してしまうが、給料が上がらないのに、さらに物価が上がるとなると消費者の生活が苦しくなっていくことは間違いないだろう。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

※有休取得「1時間から」 労使が交渉※

1.要約

パナソニックは出産・育児など家庭の事情を理由にした有給休暇を1時間単位で取得できるよう労使が交渉している。有給休暇の取得を促す仕組みを求める労組も多い中、「休み方改革」で社員の健康が維持され、士気が上がれば生産性向上にも役立つと考えている。賃上げと並んで交渉の焦点の一つで、配偶者の出産や育児、親の介護、子供の学校行事など家庭の事情で取得できる有休の一種「ファミリーサポート休暇」を使いやすくするよう求めている。

2.記事の意義

働き方改革の一つとして有給休暇取得があげられている。日本の有給取得率は未だ5割を切っている。その結果、有給消化の状況を改善するために**時間単位で有給を付与**することが2010年に可能となった。日本では有給が**取りにくい**というのが現状である。そのため、有給を少しでも取りやすくし、ワークライフバランスを実現してもらうとともに、**有給を消化してもらいたい**というのが狙いである。**有給を取りやすくする会社の環境づくりがもっとも重要であり、有給を消化することが目的ではなく、休むことを目的として有給を利用できるように休み方改革も必要なのではないか。**

1.注目の記事

3/5 日経

派遣社員にも交通費 大手各社、無期雇用の待遇改善

派遣社員の人手不足に対して歯止めをかけるため、また派遣会社の業績拡大のための制度として交通費が支給される。派遣社員のデメリットの一つが交通費の問題であったが、私を含め交通費が支払われなかったこと自体を知らない人が多いため、一つ常識に近づいただけのように感じる。

3/6 日経

就活面接3月解禁検討経団連、21年入社から前倒し

外資系の企業など、早くから面接を開始しているため優秀な生徒の青田買いがとて進んでいる。前倒しするより、よい生徒の獲得競争が進む中で新卒採用というものの仕組みを大きく変えていくべきなのではないか。

3/7 日経

南北首脳が4月に会談北朝鮮、非核化「対話の用意」

北朝鮮は非核化問題の協議や米朝関係正常化のため、米国と対話する用意があり、あくまでも対話を通して平和へと近づこうとしている。しかし北朝鮮の非核化の実現は過去から実現されておらず、適度な距離感でアメリカが対話に臨むことが重要になるのだろう。

3/8 日経

米輸入制限、適用除外の国も安全保障で判断

トランプ政権はすべての国に関税を課すと例外なしで輸入制限をかける構えでいた。しかし同盟関係に悪影響を及ぼすなどとして政権内でも反対の声はあがっている。関税を課す対象の国や品目が重要となってくるが、日本の貿易にも影響があるため、ケースバイケースの対応にも注目すべきである。

3/9 日経

日本は交渉余地、カナダ・メキシコ猶予米輸入制限署名

鉄鋼とアルミニウムに輸入制限の発動を命じる文書に署名した。日本や欧州などの同盟国は関税の適用除外を受ける代わりに、ほかの通商分野で譲歩を求められることも考えられるため、トランプ氏との協議が最も重要になるのだろう。

3/10

インテル、ブロードコム買収を検討か

半導体メーカーの買収の記事ではあるが、近年大企業の買収がとて目立つようになり、ベンチャー企業が大企業に肩を並べるほど成長することが難しくなっていると思う。大企業も競争上の脅威をできるだけ避けるための戦略だが、競争がないとイノベーションが起きにくくなるのではないか。

3/11

東日本大震災7年復興、コンパクトな街に

震災から7年が経ち、徐々に復興が進む中で人口の減少というところはどうしても改善がされない。しかし中心部に核をもつことで人口密度は震災前よりも高くなっているという。人口が減る中でコンパクトシティ実現を目指しているが、それは公共の施設だけでなく企業と手を取り、住民が住みやすい街造りというところに焦点が当てられているのだろう。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

正社員と非正社員、待遇格差は違法か

1.要約

正社員と非正社員との待遇格差はどこまで許されるのか。最高裁判所が初めて判断を示す見通しとなった。契約社員が自身の待遇を不当な差別だと訴えた二つの裁判の弁論が行われる。労働契約法20条が禁じている「不合理な格差」の是非に対する司法判断が割れているため、最高裁が解釈について初判断を示すとみられている。

2.記事の意義

日本での正社員と非正社員との待遇格差は長年話題になっているが、今回は定年後に再雇用されたトラック運転手の裁判。定年前と同じ仕事であるのにも関わらず賃金を下げられたことに対する違法性を述べている。定年後に賃金が引き下げられることは社会的に認められているところはあるかもしれないが、同じ仕事内容にかかわらず、賃金格差が生じるのは違法性を感じる。働き改革を行っている真っ最中であるが、同一労働同一賃金を掲げている政府の議論に直接または間接的に影響を与える可能性も考えられるため重要な判決となるだろう。

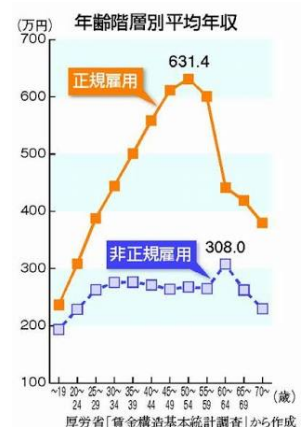
※同一労働同一賃金とは...

同一労働同一賃金の導入は、仕事ぶりや能力が適正に評価され、意欲をもって働けるよう、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）の間の不合理な待遇差の解消を目指すものです。

厚生労働省ホームページ

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html>)

→性別や年齢等の違いに関わりなく、同種・同量の労働に対して同一の賃金を支払うべきという考え方。この考え方が現在注目されている背景の一つとして、日本では正規社員と非正規社員の間に大きな待遇差が存在するため、解決が求められている。正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の待遇差の解消への考えを通じて、どのような雇用形態を選択しても納得が得られる処遇を受け、多様な働き方を自由に選択できることが目標だろう。



1.注目の記事

2/26 日経

国内企業動向調査、IT要員が増加 過去5年で最大

スマートフォンの急速な発達と共にスマートフォンの利便性を上げるために各企業も新卒採用や中途採用を通して、必死にIT要員を増やそうとしているのだろう。これからもこの市場はまだまだ活発化していくと共に有能なIT要員の採用も増えていく可能性は大きい。

2/27 日経

3社寡占に割って入る楽天 携帯通信サービスに課題

ソフトバンク、au、ドコモの三社寡占による携帯通信サービスに割って楽天が新規参入を試みる。既に全国をカバーするネットワークを運営している三社に対し、楽天はゼロから全国にインフラをつくらなければならないため苦戦すると言われているが三社寡占状態からの脱却が見えてくるかもしれない。

2/28 日経

正社員の賃金、4年ぶり減 20代・女性は増

年代別には20代が上がったが、30代後半～50代は減っているようだ。日本の年功序列の賃金体系からの変化が見える。しかし全体的に給料が上がらない限り消費も増えない。賃金の底上げが必要なのではないだろうか。

3/1 日経

裁量労働 今国会は断念

裁量労働制に関する法案は国会への提出を断念した。働き方改革を掲げている最中のつまずきが、今後どのように影響していくのかが不安である。世界に遅れをとり続けているようにも見える。

3/2 日経

首相、脱時間給「必ずやり遂げる」働き方法案の今国会成立に決意

意欲や能力、創造性を存分に発揮できるようにするための制度だとしているが、残業代がゼロになってしまうのではないかという批判もある。賃金体系の大幅な転換は困難なようにも感じるが、実態の把握と議論が重要になるが、働く人自身も働き方を見直す機会になるのではないだろうか。

3/3 日経

スキルアップの費用・時間、会社持ち 人手不足で

グローバル化やデジタル化が進んでいる一方、人手不足が常態化している。優秀な人材の育成のため仕事の一環として、教育訓練を行うことが増えている。金銭的援助と共に時間的援助というものも重要となると認識することができるのではないか。

3/4 日経

なるか1次産業リバイバル

TPPは少子高齢化で衰退している農業にとって好機なことである。そこに注目してあらゆる企業が需要が途絶えることのない農業に手を伸ばしているのである。最新のIT技術やドローンなどを駆使して生産しているのである。人手不足になってる農業が、今後このような技術を駆使した農業へ発展していくのだろうか。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

＊遠のく生産性向上 裁量労働制先送り、日本企業不利に＊



1.要約

安倍内閣が進める働き方改革の一つとして裁量労働制の導入が検討されていたが、国会に提出する働き方改革関連法案から裁量労働制を切り離して先送りする。野党は労働時間でなく成果で賃金を払う「脱時間給制度」も裁量労働制同様に切り離すべきだとしている。

人口減の中で経済の活力を維持し、生産性を高める制度だが、先送りにより経済界からの政権批判も強まり始めている。仕事の進め方や時間配分を労働者が決める裁量労働制は、生産性向上への本人の意識を高められる。裁量労働制の拡大と、成果をもとに賃金を払う「脱時間給」制の導入の先行きが不透明になった。脱時間給制度も能力のある人が高い満足度を得られる制度づくりも経済・社会の活力向上には必要なのではないか。

2.記事の意義

裁量労働制の早期導入は日本企業、特にIT（情報技術）やグローバル化に伴い発展する仕事が多くが新たに対象となるため、生産性向上に貢献するものであった。それが先送りになるということは日本企業にとって不利になることを示している。検討も大切だが早期導入というところが一つの鍵となるのかもしれない。

注目する業界→テーマパーク事業

1. 注目する記事 AI・ロボ活用で案内業務省力化

ハウステンボスはAI（人工知能）とロボットを活用し、パークの案内業務を省力化する。AI開発などを手掛けるUsideUのシステムを使い、離れた場所にいる人とロボが業務を補完し合う仕組みになっている。入場パスポートを発売するゲートやインフォメーションセンターなどに設置する計画。この先、タブレットだけで案内所が作れるほか、案内所に人が張り付く必要がなくなるため、タブレットを管理するスタッフ数も柔軟に変えられる。将来的には長崎空港のハウステンボス案内カウンターなど、夜に無人になる場所に設置することで、遅い時間まで案内できるようになるという。

2. テーマパークなどへのAIの導入



不特定多数の人が来園し、問い合わせ内容も多種多様なテーマパークは、労働集約的な接客業が多くなってしまいます。昨年オープンした「変なホテル」などのようにロボットを活用して業務を効率化して、人とロボットが協働をすることで省人化することが出来るのだろう。

しかし新たにAIを導入することにより、AIを通じて客とのやりとりを集積し、ロボの接客能力を高めることができる。ロボットのAI能力が高まれば、より省人化できるというのが今回のテーマである。近年、スマートフォンなどによりネット環境へのアクセスがより身近なものとなったため、チケットなどの販売もネットへの販売へと移行しつつある。スマートフォンさえあればQRコードにより入園できるシステムもある。そのため、チケット販売員の人件費を抑えることができるロボットやAIなどの導入はこれから増えていくのではないかと考える。さらにいえば、従業員の人数が多いテーマパークなどではシフトや個々のスケジュールなどの管理もAIやロボットが行うことも考えられる。従業員の人数が多いということは、シフトや個々のスケジュールを管理する人も多くいるため、その作業をAIが担い学習することで、人件費の削減に繋がるのではないだろうか。今後のAIのテーマパークへの導入に注目したい。